

057

熊本地震の経験に基づく防災井戸の設置

取組主体

株式会社肥後銀行

従業員数

2,191 人

想定災害

地震等

実施地域

熊本県

- 熊本地震の経験に基づき、民間企業として全国で初めて銀行の敷地内に防災井戸を設置。
- 災害時には銀行員の生活用水確保の場として活用するとともに、地域の給水拠点として住民にも開放する。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

全国初の民間企業による防災井戸の設置

- 熊本地震が発生した際、肥後銀行においても 39 店舗で断水が発生した。同行は、断水を免れた本店から各支店へ生活水の緊急配送を行い、発生から 9 日間で計 17,500 リットルを提供したが、この取組には多くの労力が必要であった。
- その経験を踏まえ、熊本の創造的復興に向けた具体的な取組及び BCP 体制強化の一環として、発災時の生活用水確保を行うべきであると考えた。熊本県では、生活水の 8 割以上が地下水で賄われており、震災時も井戸が活躍したことから、平成 29 年に本店・支店を含む県内 10 店舗に防災井戸を設置した。設置した防災井戸は電源不要のポンプ式のため、停電時も使用可能となっており、1 回で約 1.2 リットルの地下水を汲み上げることができる。
- この防災井戸を、発災時の地域の給水拠点として住民に開放するため、同行は、開放について必要な事項を定めた「防災井戸の利活用に関する協定」を熊本市、八代市、宇土市、宇城市、合志市の県内 5 市と締結した。これによって、災害時に断水した場合、地域住民が同行の防災井戸に容器を持ち込めば井戸水が提供される。



駐車場等、銀行の敷地内に設置



子どもでも容易に水を汲むことができる

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同行は、防災井戸が有事の際にすぐに使用できるよう、月に一度、各設置場所において水の色や臭い、その他、不具合がないかの点検を実施している。また、広域かつ定期的な地下水管理のため、「水位モニタリングに関する協定」を公益財団法人くまもと地下水財団と締結し、防災井戸を使用した定期的なモニタリング調査も行っている。
- 同行は植樹や棚田の保全、草原の維持等の地下水保全活動にも長年取り組んでおり、防災井戸の活用には欠かせない地下水の維持に努めている。

3 現状の課題・今後の展開等

- この防災井戸は、小中学校の防災及び環境学習の教育の場として活用されており、同行は、熊本地震の経験を風化させずに後世に伝えていきたいと考えている。

担当者の声

- 発災時には当行の業務継続に役立てるとともに、地域の給水拠点として住民の皆さまに利用いただければと思います。

問合せ先

株式会社肥後銀行 TEL : 096-325-2111